

利根郡1町3村共同利用方式による統合型校務支援システム
導入業務委託事業仕様書

2019年 7月

利根郡学校関係ICT共同化推進協議会

【片品村教育委員会 川場村教育委員会 昭和村教育委員会 みなかみ町教育委員会】

1 本書の位置付け

本書は、片品村・川場村・昭和村・みなかみ町（以下、「1町3村」という）が設置する利根郡学校関係ICT共同化推進協議会（以下、「協議会」という。）が実施する、統合型校務支援システム（以下、「本システム」という。）の導入について、その調達仕様を記載するものである。

2 統合型校務支援システムの導入目的

校務にかかる業務を効率化することで、教職員への負担を軽減し、子供と向き合う時間の増加、教育の質の向上を図ることを目的とする。

児童・生徒の9年間を通じた成長記録を各教育委員会一括のデータベースとして一元管理・蓄積活用することで、多くの教職員の視点による児童・生徒の指導を実現し、教育の質の向上を図る。

1町3村で統一の校務支援システムを導入することで、どの学校へ配属となっても同じ操作性を実現するとともに、人事異動時の操作の覚え直し等の負担を軽減する。

学校毎、個別に管理していた児童・生徒の個人情報をはじめとする校務に関する情報を、一元管理（集中管理）する。

校務支援システムが保持している操作権限機能を活用し、情報を適切に管理するとともに、重要情報の漏えい等の事故を防ぐ。

3 業務の範囲と調達内容

(1) 業務期間 2020年1月1日～2024年12月31日までの60ヶ月

(2) 納入場所 1町3村内の公立小中学校等（詳細は「別紙1」参照。）

(3) 利用規模

① 本システムの利用を予定している対象は、下記のとおりとする。ただし、実際の導入時にはシステム利用数が増減する可能性がある。

なお、本システムを利用する上で既設クライアントPCの設定変更等が必要な場合、設定変更等は各自治体の現保守管理業者が実施するため、作業内容を明示すること。その際の設定変更費用は、本調達には含まないが、自社で行った場合の費用として分る様に見積書に記載すること。

自治体	システム利用数	学校数	その他
片品村	41名 ※2019年6月時点	2校 ※2019年4月時点	1箇所 ※教育委員会事務局
川場村	41名 ※2019年6月時点	2校 ※2019年4月時点	1箇所 ※教育委員会事務局
昭和村	71名 ※2019年6月時点	4校 ※2019年4月時点	1箇所 ※教育委員会事務局
みなかみ町	170名 ※2019年6月時点	10校 ※2019年4月時点	1箇所 ※教育委員会事務局

② 既設ネットワーク環境

詳細は、「別紙2」を参照すること。既設ネットワーク環境を利用して提案する場合もしくは、本システムを利用する上で既設ネットワーク機器の設定変更等が必要な場合、設定変更等は各自治体の現保守管理業者が実施するため、作業内容を明示すること。なお、その際の設定変更費用は、本調達には含めないが、自社で行った場合の費用として分る様に見積書に記載すること。

③新規ネットワーク環境

本システムを1町3村による共同利用形式で活用するために新たに必要となるVPN等の新規ネットワーク環境を構築、提供、保守を実施すること。また、契約期間中において各町村教育委員会事務局におけるネットワーク環境管理について支援すること。

加えて、既存の町村ネットワーク、町村行政PCはネットワーク分離に伴い、学校系ネットワークとの接続ができないことから、教育委員会で本システムを利用可能な方法・必要な機材と契約等を別途提案に盛り込むこと。

4 クライアント動作条件

OS 条件 : Windows 7 Professional 以上

ブラウザ条件 : Internet Explorer 11.0 以上 (Microsoft Edge は含まない)

PDF ビューワー条件 : Adobe Acrobat Reader DC 以上

5 業務の作業範囲と内容

項目	委託範囲・内容
業務全体	構築プロジェクト管理
システム構築	統合型校務支援システムの設計、構築・設定、試験。 統合型校務支援システムのソフトウェア、その他ソフトウェア（証明書、バックアップソフト、ウィルス対策ソフト、監視ソフト、仮想化ソフト等）も含めること
インフラ整備	データセンター、その他各種ルータやPC等のネットワーク機器等
その他	各種帳票、通知表カスタマイズ、外字、各種研修、システム保守・運用サポート、リース費用、操作マニュアル、その他本システム導入及び利用を円滑に進めるための作業

6 契約期間等

本事業の契約形態は、統合型校務支援システムと端末資産管理システム及びサーバ等について、契約の締結日から5年間のリース契約とする。

7 費用の算出

(1) 将来、学校統廃合の可能性を考慮し、学校統廃合を踏まえた費用体系とし、費用変

動を生じさせないように留意すること。

(2) 消費税及び地方消費税を含んだ金額とし、税率は10%とすること。

8 統合型校務支援システム整備等要件

(1) パッケージ製品の指定

平成19年度に群馬県市町村教育長協議会において決定された群馬県版校務支援標準システムである株式会社 EDUCOM（以下、「システム開発メーカー」という。）の「エデュコムマネージャーC4th（群馬県版）」（別紙3）とし、指定製品以外のアプリケーションの提案は一切認めない。提案があった場合には、無効となることに留意すること。

■連絡先：株式会社 EDUCOM 北関東オフィス 営業部
営業一課 飯川氏（027-320-7751）

(2) ネットワーク要件

本システムには、児童・生徒に関する機微情報が保存されることから、安心安全なネットワークを構築すること。また、1町3村が共同で調達・運用することから、既設ネットワーク構成の状況を勘案し、導入し易さや利便性などについても考慮して構築すること。

なお、ネットワーク構築における提案事業者、各町村保守事業者、各教育委員会事務局それぞれの役割分担について提示し、既に予測できる課題や留意点について明記すること。

(3) 機能要件

「群馬県版校務支援標準システム」の機能とし、追加機能を含め沼田市版の範囲とする。

(4) 帳票カスタマイズ要件

各帳票のカスタマイズは沼田市版の範囲とする。

(5) 校務支援システム運用支援要件

①初期導入時のサポート

管理職、一般教員向けなど立場に応じた導入ガイダンス、操作基本研修会を実施すること。現状の学校が利用している児童生徒名簿データ等から本システムへのスムーズな移行を支援すること。なお、これらのデータ抽出はシステム開発メーカーの支援のもと、各学校が行うこととする。

②運用時サポート

システムの活用時期（通知表、年度移行処理等）に合わせ、必要な研修を実施で

きる体制を整えること。

各学校の要望に応じた活用支援サポートに対応するための体制があり、必要に応じて訪問サポート対応が可能であること。

年度移行時には、児童生徒の学年繰上げ処理、教職員情報の切替え処理、名簿データ等の取り込み作業において学校での作業を補助できる体制があり、必要に応じて訪問サポート対応が可能であること。

③ヘルプデスク

群馬県版校務支援標準システムを活用する県内他地域と同様、システム開発メーカーによる専用ヘルプデスク窓口を用意すること。ヘルプデスクはフリーコールでの連絡が可能なこと。

電話での対応時間は、学校の開校日（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律「昭和23年法律第178号」に規定する休日及び12月29日～翌年の1月3日までの日、及びシステム開発メーカーの夏季・冬期休業日は除く。）の午前9時から午後6時までの間とする。

システム障害発生時には、リモートコントロールによる対応のほか、必要に応じて学校訪問対応や関連業者への連絡調整など適切な対応を実施すること。

④共同利用におけるプロジェクト管理

1町3村が単独ではなく利根郡共同利用を行うにあたり、利根沼田広域連携の地域事情を踏まえ、1町3村に対する共同利用上必要な働きかけや調整、協議の支援などを協議会及びシステム開発メーカーとの協力を以て対応すること。

⑤その他

システムに起因するトラブルが発生した場合には、無償にて対応すること。

(6) ハードウェア調達要件

統合型校務支援システムサーバ、教育委員会事務局用端末、システム保守端末の調達を行う。なお、詳細に付いては「別紙4 ハードウェア調達要件」に示す。

(7) 構築およびサービス提供開始スケジュール

2020年1月からの本運用開始に向け、導入事業者、システム開発メーカーは協議会との協力により、以下のスケジュールを基準として対応すること。また、帳票カスタマイズなど下記利用開始までに準備が整わないものは事前にスケジュールを提示し、協議会と協議のうえ、対応すること。

構築期間：2019年 9月20日～2019年12月31日

試用期間：2020年 1月 1日～2020年 3月31日

利用開始：2020年 4月 1日～

9 教職員向け情報漏洩研修会

情報セキュリティ対策教育は教諭向けに広教社「eーセキュリティ」による学校向けの情報セキュリティ対策の事例研修及び情報セキュリティセルフチェックの研修会を専門の講師により初年度に1回以上行うこととする。

10 統合型校務支援システム研修・説明会等

操作習得を目的としたシステムの各種操作研修会を実施すること。
研修会はシステム開発メーカーが直接講師を派遣し実施すること。
また、研修会回数及び研修方法・内容は利根郡版の範囲内とする。

11 システム運用・保守業務

各教育委員会より概ね1時間程度の範囲にある県内のデータセンターで、(株)EDUCOM 社製群馬県版校務支援標準システム又は公共団体のハウジングサービスの実績あるデータセンターを選定すること。

利根郡内共同利用型サーバ、統合型校務支援システムAPサーバ、校務支援システムDBサーバ、認証サーバの3式は24時間365日稼働とし、サーバ監視、データバックアップ、機器保守、ハード的障害対応をデータセンターへ委託すること。

統合型校務支援システムのサーバの故障により、本システムが長時間停止しないための可用性の高い措置を講じること。

但し、システムのバージョンアップや年度移行時などの必要な保守によるシステム利用停止期間は稼働すべき期間には含まない。前述の様な停止期間については事前に協議会との協議を行うこと。

(1) データセンター運用

専任オペレータによるサーバの運用監視を24時間365日行い安定稼働させること。

(2) システム保守

システム開発メーカーとの契約期間中のシステム保守契約を行うこと。

(3) ハードウェア保守

サーバ及び周辺機器は契約期間中システム開発メーカーの当日訪問修理サービス契約を行い、障害時即対応できること。

(4) バックアップ管理

データバックアップは毎日行うこと。

(5) 契約期間中において本システムの標準機能及び標準帳票のアップデート版がシステ

ム開発メーカーからリリースされた場合には、各教育委員会と協議の上、無償でアップデート版を提供し、その適応作業を保守に含むこと。

ただし、個別カスタマイズを実施した機能及び帳票については別途協議を実施し決定する。

(6) データセンターは、以下の条件を全て満たす災害対策を講じていること

①電源の維持

- ・法定点検及び工事等により商用電力を停止する場合でも、機器類に給電を維持する措置がなされていること。
- ・電力会社から信頼性の高い系統での受電による高圧受電設備を有していること。
- ・停電時における自家発電機の起動までの間、瞬断することなくサーバ機器に対し10分以上の十分な電力供給が可能な容量を持つ無停電電源装置(UPS)が設置されていること。
- ・自家発電機は、無給油で48時間の連続運転が可能な燃料を備蓄していること。

②火災、被雷及び静電気からの防護

- ・建築基準法に規定する耐火建築物であること。
- ・建築基準法に基づく独立した防火区画であること。
- ・建築基準法及び消防法に適合した火災報知(防災)システムが設置されていること。
もしくは、建築基準法及び消防法に適合した火災報知(防災)システム、あるいは室内環境の変化を敏感に察知し火災予兆を検知することができるシステムが設置されていること。
- ・機器設置室は、設置機器に影響を与えないよう、ガス消火設備を設置していること。
- ・JIS規格に準拠した雷保護設備(外部遊雷)を設置していること。

③空調

- ・機器設置室の機器等に対して十分な空調能力があること。
- ・24時間365日の自動運転による稼動が可能であること。
- ・空調設備及び配水管周りに漏水対策を講じ、漏水の恐れがある場合に漏水センサーを設置していること。

(7) その他

- ①年度更新時には、本システムの繰上げ処理および名簿データ等の取り込み作業において、支援する体制があること。
- ②1町3村に提供される新しい機能や帳票は全校に同じタイミングでリリースできること。また教職員の異動情報も全校に同じタイミングで適用できること。
- ③いつ誰(どのユーザ)が本システムにログイン/ログアウトし、どのような操作を行ったのかを監査ログとして残し、必要に応じて追跡調査できること。また児童生徒の成績に関する情報については、いつ誰(どのユーザ)がどの児童生徒の何の成

績をどのように閲覧修正したのかを履歴に残し、必要に応じて追跡調査できること。

12 納品物

納品物については、下表のとおりとする。

名称	数量	媒体	備考
活用ガイドブック	94部	紙	各校 5部、1町3村教育委員会 1部
接続試験成績表	4部	紙	1町3村教育委員会 1部
完成図書	4部	紙	1町3村教育委員会 1部
保守・サポート体制表	4部	紙	1町3村教育委員会 1部

13 その他

契約期間終了時は情報漏洩が無いよう関連する全てのデータの確実な消去を行い、その結果を報告すること。

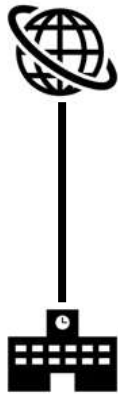
本事業の実施にあたり、本仕様書に記載のない事項又は疑義が生じた場合は、発注者と受注者双方で協議のうえこれを解決するが、作業の性質上、当然に必要な事項及び法令又は慣例によって履行しなければならない事項については、その都度協議し、その指示を受けるものとする。

別紙 1 利根郡拠点一覧

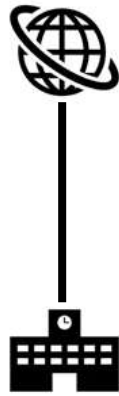
No.	町村名	構築先	住所
1	片品村	片品小学校	片品村大字鎌田 3952
2		片品中学校	片品村大字鎌田 4480
3		片品村教育委員会	片品村大字鎌田 3982
4	川場村	川場小学校	川場村大字谷地 2402
5		川場中学校	川場村大字谷地 2494
6		川場村教育委員会	川場村大字谷地 2409-1
7	昭和村	昭和東小学校	昭和村大字糸井 1287
8		昭和南小学校	昭和村大字川額 123
9		大河原小学校	昭和村大字糸井 5455-354
10		昭和中学校	昭和村大字椽久保 488-1
11		昭和村教育委員会	昭和村大字糸井 405-1
12	みなかみ町	古馬牧小学校	みなかみ町後閑 1064
13		桃野小学校	みなかみ町月夜野 583
14		月夜野北小学校	みなかみ町上牧 880
15		水上小学校	みなかみ町湯原 968
16		藤原小学校（中学校併設）	みなかみ町藤原 3491
17		新治小学校	みなかみ町新巻 208
18		月夜野中学校	みなかみ町月夜野 80
19		水上中学校	みなかみ町湯原 222
20		藤原中学校（小学校併設）	みなかみ町藤原 3491
21		新治中学校	みなかみ町布施 238
22		みなかみ町教育委員会	みなかみ町後閑 318

【別紙2】各自治体既設ネットワーク構成

■片品村



片品小学校



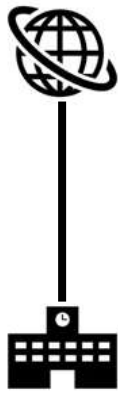
片品中学校



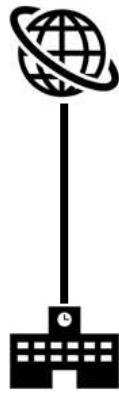
教育委員会

※教育ネットワークは、行政系ネットワークとは重畳していない。各学校でインターネットに接続している。

■川場村



川場小学校



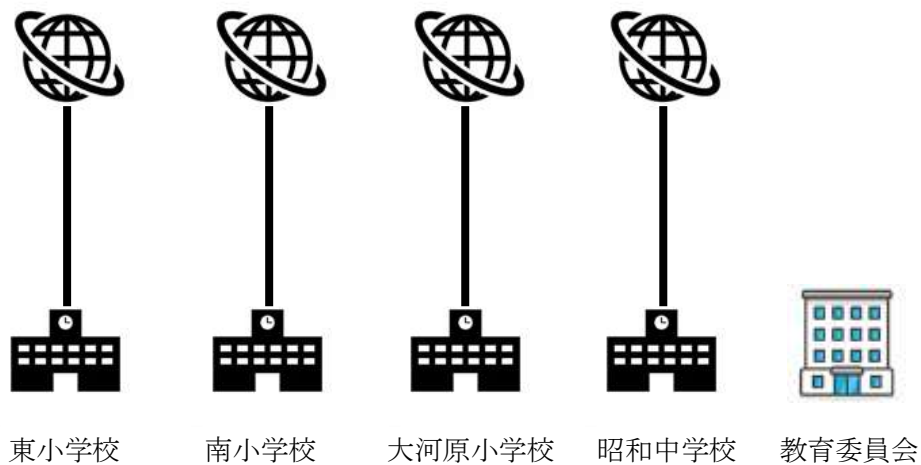
川場中学校



教育委員会

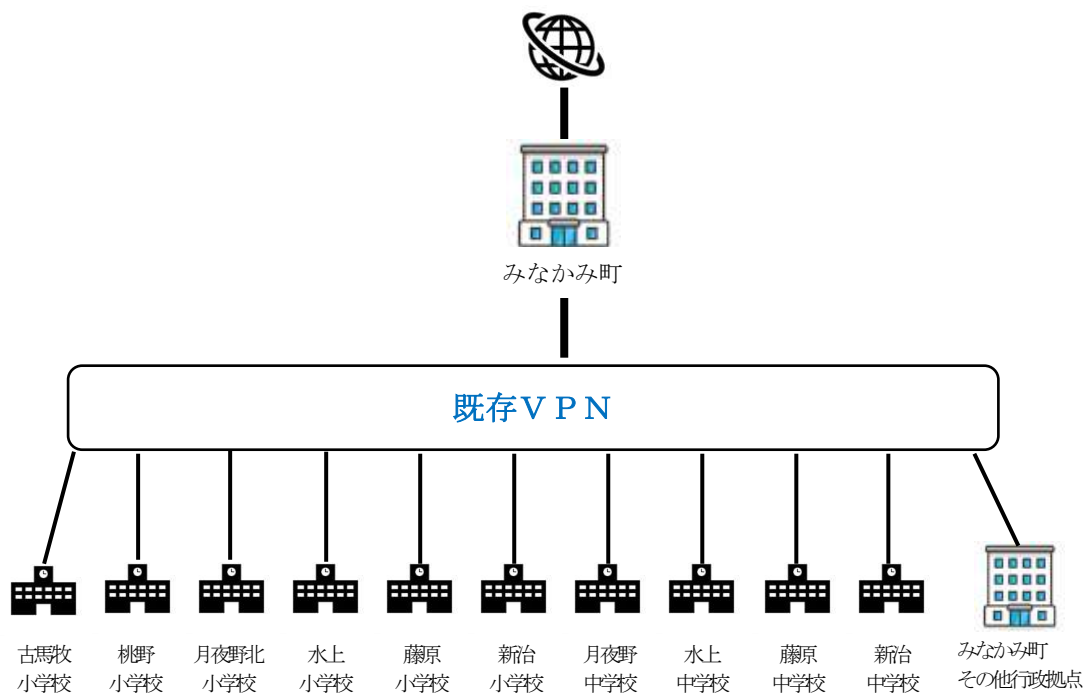
※教育ネットワークは、行政系ネットワークとは重畳していない。各学校でインターネットに接続している。

■昭和村



※教育ネットワークは、行政系ネットワークとは重畳していない。各学校でインターネットに接続している。

■みなかみ町



※教育ネットワークは、行政系ネットワークと重畳している。また、インターネット基盤は行政系ネットワークと分離しており、教育ネットワークは単独で接続している。

[別紙3] エデュコムマネージャーC4th (群馬県版)

■機能一覧

機能	備考
連絡・書庫機能	連絡掲示板、個人連絡、会議室、書庫、文書連絡
校務・スケジュール機能	日課、予定表、施設・備品、日誌、学校日誌、出張、文書受理発送、週案、教職員名簿
児童・生徒機能	出席簿、いいところみつけ、成績処理、成績入力、成績出力、児童生徒名簿、個人カルテ
保健機能	健康診断、保健室利用、保健日誌

■帳票一覧

帳票	出力枚数	備考
市区町村統一帳票カスタマイズ	17 帳票	帳票枚数内訳：学校日誌 1、出席簿 1、保健 15
既存帳票活用カスタマイズ	12 帳票	帳票枚数内訳：要録様式①2、様式②7、抄本 2、調査書 1
県統一帳票カスタマイズ	2 帳票	帳票枚数内訳：調査書 1、調査書一覧 1
通知表オリジナルカスタマイズ	4 校	小中各 1 パターン、特支小中各 1 パターン
通知表標準パターン対応	14 校	
通知表各校設定	18 回	

■研修サポート一覧

研修サポート	回数 (5 年)	備考
導入機能の概要説明会 (集合型)	2 回	
グループウェア・校務 (各校訪問型)	18 回	
校務設定説明会 (集合型)	1 回	
通知表作成ガイダンス (集合型)	2 回	
通知表操作説明会 (各校訪問型)	18 回	
集合型の説明会	5 回	
保健操作説明会 (集合型)	5 回	
新任者 (異動者向け) 説明会 (集合型)	5 回	
情報セキュリティ対策研修会 (集合型)	5 回	

■その他

項目	回数 (5年)	備考
年度更新の運用支援	90回	1回/年・校
帳票レイアウト修正	20帳票	帳票数是对应工数により調整
外字対応 10回	2回/年	
活用推進委員会の設置・参加	15回	回数・内容は調整
フォローアップサポート	180回	回数・内容は調整

【別紙4 校務支援システム利用 ハードウェア調達要件】

1. 校務支援システム運用機器 アプリケーションサーバ仕様

装置名	数量	仕様	
1. アプリケーションサーバ	一式	OS	Red Hat Enterprise Linux v.7.x (x86_64)
		OSサポート	64bit OS (5年間分ライセンス) 契約期間に2024年7月1日以降が含まれる場合、 契約期間内のRed Hat Enterprise Linux 延長ライフサイクルサポートアドオン (ELS)
		CPU	Intel(R) Xeon(R) Silver 4114 Processor 2.20GHz 相当以上 尚、コア数は10コア以上とする SPECint_rate2006=430以上とする
		メモリ	容量：48GB (ECC付 / DDR4 RDIMM) 適切なメモリ性能が得られるよう搭載すること。
		アレイコントローラ	RAID1+ホットスペアをサポートすること。 2GB以上のフラッシュバックアップ式リード/ライトキャッシュを搭載していること。 内蔵HDDを、3台以上接続可能なこと。
		HDD	容量300GB以上 (SAS HDD / 2.5インチ) ×3台 規格：10,000RPM以上 実効容量：300GB以上
		光学ドライブ	内蔵もしくは外付けDVD-ROMドライブ×1式
		電源ユニット	ホットプラグ対応の電源ユニット2式以上で冗長化を行う事
		ネットワークアダプター	1000BASE-T×4ポートNICを、2式以上搭載すること。Bonding設定により、耐障害性を向上させる構成とすること。
		メーカー保守	5年間 (オンサイトメーカー保守)
2. ウィルス対策ソフト	一式	ウィルス対策ソフト	アプリケーションサーバのウィルススキャンが可能なこと。 スケジュールスキャンに対応していること。 スキャンを除外するディレクトリ・ファイルが指定可能なこと。
3. 設置設定作業	一式	データセンターへの設置・設定・環境構築作業は各学校の現行ネットワーク環境で、教職員PCが認証サーバから許可を貰いシステム利用可能とする高い運用セキュリティにすること。(各学校のセキュリティレベルに影響されない仕組であること)	
4. バックアップソフトウェア	一式	バックアップソフトウェア	イメージバックアップが可能であること。

2. 校務支援システム運用機器 データベースサーバ仕様

装置名	数量	仕様	
1. データベースサーバ	一式	OS	Red Hat Enterprise Linux v.7.x (x86_64)
		OSサポート	64bit OS (5年間分ライセンス) 契約期間に2024年7月1日以降が含まれる場合、契約期間内のRed Hat Enterprise Linux 延長ライフサイクルサポートアドオン (ELS)
		CPU	Intel(R) Xeon(R) Silver 4114 Processor 2.20GHz 相当以上。尚、コア数は10コア以上とする。 SPECint_rate2006=430 以上とする。
		メモリ	容量：32GB (ECC付 / DDR4 RDIMM) 適切なメモリ性能が得られるよう搭載すること。
		アレイコントローラ	RAID10+ホットスペアをサポートすること。 2GB以上のフラッシュバックアップ式リード/ライトキャッシュを搭載していること。 内蔵HDDを、5台以上接続可能なこと。
		HDD	容量600GB以上 (SAS HDD / 2.5インチ) ×5台 規格：10,000RPM 以上 実効容量：1.1TB 以上
		光学ドライブ	内蔵もしくは外付けDVD-ROMドライブ×1式
		電源ユニット	ホットプラグ対応の電源ユニット2式以上で冗長化を行う事。
		ネットワークアダプター	1000 BASE-T×4ポートNICを、2式以上搭載すること。 Bonding設定により、耐障害性を向上させる構成とすること。
	メーカー保守	5年間 (オンサイトメーカー保守)	
2. バックアップデータ保存用ストレージ	一式	ストレージ	HDD 実効容量：1.2TB 以上 規格：SAS 10,000RPM 以上 RAID構成:RAID10+ホットスペア、もしくはRAID5、RAID6も可とする。 アプリケーションサーバ、データベースサーバとネットワークを介して常時接続を行うための、通信プロトコル (FC-SAN/IP-SAN (iSCSI) /NFS) に対応していること。
		メーカー保守	5年間

3. ウィルス対策ソフト	一式	ウィルス対策ソフト	データベースサーバのウィルススキャンが可能なこと。 スケジュールスキャンに対応していること。 スキャンを除外するディレクトリ・ファイルが指定可能なこと。
4. バックアップソフトウェア	一式	バックアップソフトウェア	イメージバックアップが可能であること。
5. その他機器	一式	ネットワーク機器等	必要なネットワーク機器及び周辺機器を準備すること
		メーカー保守	5年間
6. 設置設定作業	一式	データセンターへの設置・設定・環境構築作業は各学校の現行ネットワーク環境で、教職員PCが認証サーバから許可を貰いシステム利用可能とする高い運用セキュリティにすること。(各学校のセキュリティレベルに影響されない仕組であること)	